

平成31年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

上下水道局

款 項 目 大 事 業	ペ ー ジ
[上水道事業会計]	
大曲上水道宇津台浄水場更新事業費	1 1 - 1
水道未普及地域解消事業費	1 1 - 2
(新規) 統合型管路台帳システム構築事業費	1 1 - 3
[簡易水道事業会計]	
神宮寺地区簡易水道事業費	1 1 - 4
入角地区簡易水道水源新設事業費	1 1 - 5
協和南部地区簡易水道事業費	1 1 - 6
(新規) 集中監視システム統合整備事業費	1 1 - 7
(新規) 河川改修に伴う配水管布設替事業費	1 1 - 8
[下水道事業会計]	
建設改良費 (公共下水道・特定環境保全公共下水道)	1 1 - 9
建設改良費 (農業集落排水)	1 1 - 10
建設改良費 (流域下水道建設費負担金)	1 1 - 11
(新規) 下水道接続促進事業費	1 1 - 12

※部毎に款・項・目・大 事 業の順番とする。

事 業 説 明 書

上水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進

継続

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **上水道事業 大曲上水道宇津台浄水場更新事業費**

【31年度】 **1,558,711** 千円 【30年度】 **791,650** 千円 【増減額】 **767,061** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		800,000		758,711

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

宇津台浄水場は運用開始から50年以上経過しており、経年劣化が顕著で、突発的な障害発生危険性が高まっている。そのため、施設設備の更新とともに、集中監視設備の導入等による機能強化、施設の耐震化を進めることにより、安全で安心な水道水の安定供給を目指す。

【数値目標】 新浄水場築造完成：平成31年度

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- 平成25年度 更新予定地の地形・用地測量業務委託等
- 平成26年度 実施設計業務委託等
- 平成27年度 更新予定地の土地購入・立木補償、工所用道路測量設計業務委託等
- 平成28年度～ 変更設計業務委託、浄水場築造(土木・建築)工事等

浄水場築造にかかる土木・建築工事及び機械設備・電気設備工事について、若干の遅れがあるものの、平成31年度末の完成に向けて事業継続している。

3. Check (評価：問題と課題)

実施設計の結果、施設仕様の見直しや昨今の物価上昇等の影響により、当初想定された事業費よりも増大した状況となっていることから、企業債借入の増額などにより財源の確保に努め、事業を円滑に推進していく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

- ・事業期間が長期に渡るとともに事業費が多額なため、工事内容の精査と経費の圧縮を図っていく。
- ・料金収入による自主財源と企業債借入予定額の再検討を行い、事業費の財源確保に努める。
- ・施設設備の更新とともに機能を強化し、危機管理機能と水質管理の容易性の向上を図り、より安全で安心な水道水の安定供給を図る。

(単位：千円)

総事業費	平成25～27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2,745,574	92,108 <small>(実施設計・測量等)</small>	60,775 <small>(築造工事)</small>	240,820 <small>(築造工事・監理委託)</small>	793,160 <small>(築造工事・監理委託)</small>	1,558,711 <small>(築造工事・監理委託)</small>

工種別事業費および事業内容

(単位：千円)

土木工事	1,100,520	仮設道路工事、造成工事、浄水処理施設築造工事、排水排泥池築造工事、各種配管工事、擁壁工事、場内整備工事
建築工事		浄水処理施設管理棟・車庫棟建築本体工事、建築付帯電気・機械設備工事
機械設備工事	1,517,616	前処理設備工事、急速ろ過設備工事、浄水池設備工事、排水排泥池設備工事、濃縮槽設備工事、薬品注入設備工事、場内配管工事
電気設備工事		受変電設備工事、動力設備工事、自家用発電機設備工事、監視制御設備工事、取水ポンプ速度制御設備工事
その他	127,438	実施設計業務、用地等測量業務、土地購入費、各種補償費

事業説明書

上水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 水源環境の改善に向けた事業の推進

継続

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **上水道事業 水道未普及地域解消事業費**

【31年度】 **141,595** 千円 【30年度】 **159,387** 千円 【増減額】 **△ 17,792** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
55,683				85,912

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

内小友七頭地区では自家用井戸を使用していたが、水源水質の悪化や地下水量の不足などが課題となっていたことから、安全で安心な水道水の安定的な供給を図るとともに、地区内の水道未普及地域を解消し、市民の生活環境を改善する。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

水道未普及地域解消事業 (内小友七頭地区)

平成29年度	配水管布設工事測量業務委託 配水管布設工事設計業務委託	
平成30年度	配水管布設工事(内小友字前田橋～字寺山地内)	L=600.0m
	配水管布設工事(七頭地内)	L=3,414.2m

3. Check (評価：問題と課題)

住民が安全で安心できる公衆衛生の向上と生活環境の改善に向け、的確な事業の進捗を図る必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

平成30年度末において七頭地区内の約6割にあたる64戸の給水が可能となる予定であり、平成31年度においては事業の最終年度でもあり、早期発注により、残りの約4割47戸の給水に向けて事業を進め、地域内の未普及解消を図っていく。

元木地内に築造予定の増圧ポンプ室については、土地所有者との賃貸借契約も既に締結済みであることから、早期の発注が可能となっている。

【平成31年度事業の概要】

- ・配水管布設工事(七頭地内) L=3,602.5m
- ・増圧ポンプ室及び増圧ポンプ設備工事(元木地内)

事 業 説 明 書

上水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 水源環境の改善に向けた事業の推進

新規

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **上水道事業 統合型管路台帳システム構築事業費**

【31年度】 **10,714** 千円 【30年度】 **0** 千円 【増減額】 **10,714** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
				10,714

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

上水道事業においては、水道施設および給水装置に基づく給配水台帳システムを有している。しかし現在のシステムは大仙市が有する統合型地理情報システムとの調整がされていないため、修正のため年次的に対応していく必要がある。

現システムについては、これまでシステム構築した業者でなければ修正が出来なかったこともあり、毎年修正のための台帳補正業務委託が必要となっていたが、職員でも加筆・修正が可能なシステムを構築することにより、経費を削減するものである。

また併せて、断水予測や水理分析機能、災害対策機能を追加し、機能の強化を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

3. Check (評価：問題と課題)

水道法改正により、施設の構造や設置時期などの基礎データを整理した台帳の整備が義務付けられた。情報管理の効率化と危機管理対策の強化が図られるよう電子化し、水道施設台帳の情報を固定資産台帳などと整合をとりながら、中長期の更新需要の算定等に活用するよう求められている。上水道事業の台帳は、電子化された給配水台帳システムはあるものの、危機対策や管路更新算定機能を有していないため、ベテラン職員の経験により対応しているが、今後技術の継承が難しくなる傾向にあることから、こうした機能を有したシステムが、これまで以上に必要となる。

また、簡易水道事業は水道施設台帳が紙ベースのみ、もしくは台帳そのものがない事業が存在するため、上水道事業と併せ簡易水道事業もシステムの構築が必要となる。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

上水道事業は、機能強化した給配水台帳システムを構築し、平成37年度までに大仙市の有する統合型地理情報システムとの整合を図る。

簡易水道事業は、水道施設台帳を収集しつつ、平成37年度までに統合型地理情報システムを基図としたシステムを構築する。

【平成31年度事業の概要】

総事業費 126,847 千円 (H31~H37)

(千円)

上水道事業 新水道台帳システム構築
給配水台帳システムデータ移行
簡易水道事業 水道台帳システム構築準備作業

事 業	平成31年度	平成32年度～ (債務負担)
上水道事業	10,714	13,544
簡易水道事業	0	102,589

事 業 説 明 書

簡易水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 水源環境の改善に向けた事業の推進

継続

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **簡易水道事業 神宮寺地区簡易水道事業費**

【31年度】 **38,159** 千円 【30年度】 **7,453** 千円 【増減額】 **30,706** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		38,100		59

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

神宮寺地区簡易水道は取水量の減少が見られるため、新たな取水井を築造することで安定した取水量を確保し、水道水の安定供給を図る。

併せて、隣接している簡易水道事業と統合することにより、施設の維持管理経費の削減を図るとともに、水道未普及地の解消を図る。

- ・計画給水人口：3,462人
- ・現在給水人口：2,827人
- ・計画一日最大給水量：1,387.0m³

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成29年度 第2水源改良工事
平成30年度 認可変更申請業務委託

3. C h e c k (評価：問題と課題)

投資額が多額となるため、収支の均衡を保つことが課題である。

4. A c t (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

神宮寺地区簡易水道の2箇所の水源はいずれも取水量が減少傾向にあったため、そのうち比較的揚水量の多い第2水源の改良工事を平成29年度に実施したが、さらに今後は未普及地域への区域拡張に向けて第3水源を築造し、併せて浄水の処理能力を上げるため浄水設備工事を実施する。

また、隣接する神岡地域の北檜岡地区簡易水道と西仙北地域の大野地区簡易水道を統合し、既存施設の使用を廃止することにより、それぞれの浄水設備の維持管理経費の削減を図り、その削減効果を基に未普及地域への区域拡張工事を進めていく。

【平成31年度事業の概要】

- ・水源地築造工事实施設業務委託 3,300千円
- ・ろ過施設増設工事实施設業務委託 9,790千円
- ・北檜岡地区送水管布設工事实施設業務委託 4,510千円
- ・第3水源地築造工事 20,559千円

【今後のスケジュール】

- 平成32年度 松倉地区配水管布設工事实施設業務委託
- 平成33年度 大野地区配水管布設工事实施設業務委託

事 業 説 明 書

簡易水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 水源環境の改善に向けた事業の推進

継続

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **簡易水道事業 入角地区簡易水道水源新設事業費**

【31年度】 **112,680** 千円 【30年度】 **27,345** 千円 【増減額】 **85,335** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		112,600		80

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

入角地区簡易水道は、斉藤川の表流水を水源としているが、近年斉藤川上流の崩落及び周辺での林地開発等の影響により、取水部上流にある砂防ダムに土砂が堆積している。そのため、降雨時に濁度の上昇が発生し、水道水の安定供給に支障をきたしている状況にあることから新たな水源を確保する。

- ・ 計画給水人口：452人
- ・ 現在給水人口：460人（平成29年度末時点）
- ・ 計画一日最大給水量：147.0m³

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

新たな水源を確保するため、地下水調査、経営変更認可設計等業務委託、測量業務委託、水源新設工事等を実施。

- 平成28年度 電気探査業務委託、水源調査業務委託
- 平成29年度 水道事業経営変更認可設計業務委託
- 平成30年度 測量業務委託、嘱託登記業務委託、取水施設新設工事实施設計業務委託、水源新設工事

3. Check (評価：問題と課題)

水源を新設し、適正かつ効率的な水道施設等の維持管理に努めながら、水道事業を継続していく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

平成31年度は、新しい水源から既存浄水施設までの導水管布設（L=900m）工事と、水中ポンプや計器類等の電気設備工事を実施し、平成32年度より新しい水源からの取水により水道水を供給する。

【平成31年度事業の概要】

- ・ 導水管布設及び場内配管工事（井戸ピット N=2箇所、導水管布設 L=900m等） 50,080千円
- ・ 機械電気工事（水中ポンプ N=2基 取水ポンプ盤・水位計・流量計等） 62,600千円

事 業 説 明 書

簡易水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進

継続

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **簡易水道事業 協和南部地区簡易水道事業費**

【31年度】 **213,235** 千円 【30年度】 **327,311** 千円 【増減額】 **△ 114,076** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		208,200	4,954	81

国補償金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

協和南部地区簡易水道は、施設機器・送水管・配水管等の経年劣化により漏水事故が頻繁に発生しており、水道水の安定供給に支障をきたしている状況にあることから、平成27年度に策定した全体更新計画に基づき施設機器及び配管類を改修する。

- ・計画給水人口：1,760人
- ・現在給水人口：977人
- ・計画一日最大給水量：590.0m³

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

平成29年度 第1工区 実施設計業務委託、測量業務委託、地質調査業務委託
 平成30年度 第2工区 実施設計業務委託、測量業務委託、地質調査業務委託

3. Check (評価：問題と課題)

国道歩道部に移設する工事であり道路の占有が必要となるため、工期を考慮し交通の妨げとならないようにする必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

南部地区簡易水道の工事区域を3つに区分し、平成30年度から配水管等布設工事等に着手し、平成33年度の工事完成を目指す。

【平成31年度事業の概要】

◎第1工区(平成30年度繰越分)

- ・導水管・送水管・配水管布設工 272,371千円
 - 導水管 φ100 HPPE L=650m
 - 送水管 φ100 HPPE L=1,354m
 - 配水管 φ50 HPPE L=1,059m (うち推進1箇所)
- ・配水ポンプ設備、配水ポンプ室、場内配管、信号ケーブル布設等
- ・工事監理業務委託 1,426千円

※31年度予算に含まず

◎第2工区(第1期)

- ・配水管布設替工事 半仙・本村工区 189,541千円
- ・工事監理業務委託 3,872千円

◎第3工区(岩瀬・湯野沢地区築堤関連事業を含む)

- ・測量業務委託 6,556千円
- ・実施設計業務委託 13,266千円

【今後のスケジュール】

- ・平成32年度 第2工区工事(第2期)、工事監理
- ・平成33年度 第3工区工事、工事監理

事 業 説 明 書

簡易水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進

新規

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **簡易水道事業 集中監視システム統合整備事業費**

【31年度】 **42,130** 千円 【30年度】 **0** 千円 【増減額】 **42,130** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		42,100		30

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

既存の遠隔監視装置をインターネットを利用した新システムに切り替えることで、携帯端末による遠方からの監視が可能となり、水道施設で不具合が発生した際に迅速な対応がとることができる。万が一トラブル等が発生した場合でも、遠隔監視による適正な管理を行うことで安全で安心な水道水の安定供給が図られる。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成28年度 協和中央地区簡易水道（宮ヶ沢）及び淀川地区簡易水道 集中監視装置更新
 平成29年度 神岡地域簡易水道施設遠方監視装置更新
 平成30年度 沢庄及び小種地区簡易水道 集中監視装置更新

3. C h e c k (評価：問題と課題)

水道施設や設備に不具合・トラブルが発生した際に迅速かつ適切に対処し、住民生活に支障をきたさないよう努める必要がある。
 また、施設の不具合は平日・休日、昼夜問わず起きるため、対応する職員の負担が大きい。

4. A c t (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

新システム移行には多額の費用がかかるため、各地域のシステムの運用状況や必要性、緊急性などを勘案しながら優先順位を付け、年次計画で段階的に進めていく。
 また、最終的には全地域統一のシステムを運用することが維持管理やコストの面からも望ましいと思われる。

【平成31年度事業の概要】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 協和地域 (13,585千円) 協和支所既設監視装置改造 荒川浄水場監視機器更新 荒川配水場監視機器更新 稲沢浄水場監視機器更新 各浄・配水場ソフト設計、現地工事 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 南外地域 (28,545千円) 南外支所既設監視装置更新 南外浄水場監視機器更新 南檜岡浄水場監視機器更新 荒沢浄水場監視機器更新 松木田ポンプ場監視機器更新 及位ポンプ場監視機器更新 釜坂ポンプ場監視機器更新 各浄水場・ポンプ場ソフト設計、現地工事 |
|--|---|

事 業 説 明 書

簡易水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 水道施設の整備と水道事業の統合

(基本事業) 水源環境の改善に向けた事業の推進

新規

課所名： 上下水道局 経営管理課・水道課

『事業名』 **簡易水道事業 河川改修に伴う配水管布設替事業費**

【31年度】 **108,669** 千円 【30年度】 **0** 千円 【増減額】 **108,669** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
			90,831	17,838

国補償金 9,100千円
県補償金 81,731千円

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

平成29年7月の大雨災害による国管理河川の雄物川及び県管理河川の淀川、檜岡川の築堤工事に伴い、市内簡易水道施設の配水管の移転、布設替えを行うもの。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

平成30年度 旧中村馬場地区簡易水道事業 浄水場解体事業

3. Check (評価：問題と課題)

国県の補償費はあるものの、工事費のうち管路分について減耗分が補償対象外となるため、移転に伴う一部費用の負担が発生する。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【今後の方向性】

利用者に断水等による不便をかけることなく工事を施工し、工事完了後は適正かつ効率的な施設の維持管理に努め、安全で安心な水道水の安定供給を図る。

また、事業は平成32年度までとなることから、各河川管理者と連携を図って実施する必要がある。

【平成31年度事業の概要】

<p>■雄物川河川激甚災害対策特別緊急事業 (大沢川樋門建設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設工事实施設計業務委託 ・配水管布設工事 	<p>2,970千円 7,150千円 計 10,120千円</p>	<p>(移転に係る国補償金 9,100千円)</p>
<p>■淀川地区簡易水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事に伴う橋梁添架管布設替工事設計業務委託 	<p>12,947千円</p>	<p>(移転に係る県補償金 11,770千円)</p>
<p>■檜岡川築堤・護岸工事に伴う水道管入替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託 ・水道管入替工事 	<p>12,320千円 73,282千円 計 85,602千円</p>	<p>(移転に係る県補償金 69,961千円)</p>

事 業 説 明 書

下水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 生活排水処理対策の推進

(基本事業) 公共下水道事業の推進

継続	課所名：上下水道局 下水道課				
『事業名』 下水道事業 建設改良費（公共下水道・特定環境保全公共下水道）					
【31年度】	356,649	千円【30年度】	589,600	千円【増減額】	△ 232,951
※31年度事業費の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金	
119,882		205,400	14,750	16,617	
			受益者負担金 13,737		
			受益者分担金 1,013		
1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の公衆衛生及び生活環境の向上と公共水域の水質の保全に資するため、下水道整備を継続的に進め、健康で文化的な社会環境を確保し、明るく豊かな市民生活の実現を図る。 ・下水道施設全体の老朽化を長期的な視点で予測し、計画的に施設の点検・調査や修繕・改築等を行うことで下水道施設における事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図り、住民に安全・安心、継続的な下水道サービスを提供する。 					
2. D o（実行：これまでの実績と成果）					
<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画に基づき処理区域は拡大してきており、事業目的の達成のための着実な進捗が図られている。 ・30年度末普及率は42.5%となる見込みで、地域の下水道整備率の向上が図られている。 					
3. C h e c k（評価：問題と課題）					
<ul style="list-style-type: none"> ・未整備地域の解消を図るとともに、財政状況や事業を取り巻く情勢から、中長期的な見通しと課題を整理し、持続可能な事業運営が必要である。 ・施設の老朽化に対応するため「長寿命化対策」に取り組み、限られた財源の中で、ライフサイクルコストの最小化を図り、計画的な改築更新を行う必要がある。 					
4. A c t（改善：今後の方向性と31年度事業の概要）					
<p>公衆衛生の向上及び良好な生活環境の確保のため、下水道を整備し公共水域の水質保全を図るとともに将来にわたって安定的で継続的な事業運営を図る。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>					
事業名	事業費 (補助分) (単独分)	事業概要			
公共下水道整備工事	238,880	大曲地域 管路工事 L=1,877.25m (福田町・飯田字家ノ前、富士見町、大曲日の出町2丁目)			
	140,000	管渠修正実施設計			
	98,880	神岡地域 管路工事 L=308.5m (荒屋入、本郷野、蓮沼、神宮寺地区)			
ストックマネジメント (管渠改築更新)	14,500	大曲地域 ストックマネジメント実施設計業務委託(佐野町、朝日町、若竹町)			
	13,500				
	1,000				
農業集落排水処理施設 の流域接続	53,390	公共下水道(流域)接続実施設計			
	49,390	神岡地域 神岡東部処理区 L=1,715m			
	4,000	仙北地域 薬師地区 L=587m			
		仙北地域 福田地区 L=314m(うち橋梁添架 L=58m)			
	仙北地域 払田地区 L=189m(うち橋梁添架 L=75m)				
下水道施設 改良・更新工事	6,988	仙北地域 マンホール内防食等改良工事 N=4箇所			
	0				
	6,988				
長寿命化対策工事	15,391	西仙北地域 強首浄化センター長寿命化対策 機械設備更新工事(主ポンプ吊上機、床排水ポンプ)、 計測設備(汚水ビット水位計)、工事監理業務委託			
	10,278				
	5,113				
雨水管理計画	27,500	雨水排水管理総合計画策定業務委託(下水道事業認可変更)			
	26,500				
	1,000				
合 計	356,649				
	239,668				
	116,981				

事 業 説 明 書

下水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 生活排水処理対策の推進

(基本事業) 農業集落排水事業の推進

継続

課所名：上下水道局 下水道課

『事業名』 **下水道事業 建設改良費（農業集落排水）**

【31年度】 **47,653** 千円 【30年度】 **9,720** 千円 【増減額】 **37,933** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		27,500	17,150	3,003

受益者分担金 300
補償金 16,850

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

- ・市民の公衆衛生及び生活環境の向上と公共水域の水質の保全に資するため、農村地域の下水道整備を進め、健康で文化的な社会環境を確保し、明るく豊かな市民生活の実現を図る。
- ・下水道施設全体の老朽化を長期的な視点で予測し、計画的に施設の点検・調査や修繕・改築等を行うことで下水道施設における事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図り、住民に安全・安心、継続的な下水道サービスを提供する。

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

農村地域の下水道の整備に伴い、公衆衛生及び快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全が図られている。

3. C h e c k（評価：問題と課題）

- ・財政状況や事業を取り巻く情勢から、中長期的な見通しと課題を整理し、持続可能な事業運営が必要である。
- ・地域の公衆衛生の向上と生活環境の改善が図られているものの、人口減少、過疎化の進展、下水道施設の老朽化等の様々な状況の変化もあり、大仙市生活排水処理整備構想との剥離が生じている。

4. A c t（改善：今後の方向性と31年度事業の概要）

将来にわたって処理機能を維持保全するためストックマネジメントの手法を取り入れ策定した農業集落排水処理施設最適整備構想による既存施設の有効利用や長寿命化対策によりライフサイクルコストの低減を図るとともに、広域共同処理による施設の統廃合や改築更新について年次計画で対応していく。

（単位：千円）

事業名	事業費		事業概要
	(補助分)	(単独分)	
下水道施設改良・更新工事	12,118		仙北地域 マンホール内防食等改良工事設計業務委託（払田処理区） マンホール内防食等改良工事 N=5箇所（払田処理区）
	0		
	12,118		
処理施設浸水対策工事	17,000		協和地域 峰吉川農業集落排水処理施設浸水対策改修工事 （窓防水板取付）
	0		
	17,000		
河川改修関連事業 管渠敷設替工事	6,622		協和地域 雄物川河川改修 岩瀬築堤補償工事設計業務委託（峰吉川処理区） L=0.4km 小平沢樋門補償工事設計業務委託（峰吉川処理区） L=0.2km
	0		
	6,622		
	11,913		
	0		
	11,913		
合 計	47,653		
	0		
	47,653		

事 業 説 明 書

下水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 生活排水処理対策の推進

(基本事業) 公共下水道事業の推進

継続

課所名： 上下水道局 下水道課

『事業名』 **下水道事業 建設改良費（流域下水道建設費負担金）**

【31年度】 **19,045** 千円 【30年度】 **4,225** 千円 【増減額】 **14,820** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金
		19,000		45

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

広域的な汚水処理のため県が実施している流域下水道事業における幹線管渠及び処理場等の整備に参画し、市の下水道事業と一体化して快適な生活の向上を図る。

平成31年度末目標 公共下水道（公共下水道・特定環境保全公共下水道）

- ①普及率 43.7%（普及率＝処理区域内人口 36,071人 / 住民基本台帳人口 82,468人）
- ②進捗率 97.7%（進捗率＝処理区域内人口 36,071人 / 計画処理区域内人口 36,925人）

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

市の下水道事業と県の流域下水道事業を一体的に推進することにより、公衆衛生及び快適な生活環境の向上と河川などの公共用水域の水質保全が図られている。

3. C h e c k（評価：問題と課題）

今後とも、県と市双方が、適切な予算措置のもとで効率的な事業実施に努める。

4. A c t（改善：今後の方向性と31年度事業の概要）

県が実施している事業への建設費負担により、公共下水道整備の推進を図る。

秋田湾・雄物川流域下水道大曲処理区の建設費負担金（県と市町村が各1/2負担）

平成31年度 予定事業内容

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 《管渠・ポンプ場》
・大曲幹線他（管渠設備、ポンプ場設備）
ストックマネジメント点検調査
・大曲幹線 耐震化管渠詳細設計（2条管新設） | 《大曲処理センター》
・処理場施設 ストックマネジメント点検調査 |
|--|-------------------------------------|

【事業費】 91,000千円（負担内訳：国 43,500千円、県 23,800千円、市町村 23,800千円）

市町村別内訳

市町村名	負担率 (%)	負担額
大仙市	80.02	19,045
仙北市	12.43	2,958
美郷町	7.55	1,797
計	100.00	23,800

大仙市内訳

（単位：千円）

会計名	地域名	金額	合計
公共	大曲地域	11,645	14,045
	神岡地域	2,400	
特環	中仙地域	2,300	5,000
	仙北地域	2,700	
大仙市計			19,045

事 業 説 明 書

下水道事業会計

(施策の大綱) 上下水道等の整備

(施策) 生活排水処理対策の推進

(基本事業) 下水道事業の推進

新規	課所名：上下水道局 下水道課				
『事業名』 下水道接続促進事業費					
【31年度】	6,630 千円	【30年度】	0 千円	【増減額】	6,630 千円
※31年度事業費の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	市債	その他	自己資金	
					6,630
1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)					
<p>下水道接続率の低い地区を対象に接続への誘導を図るとともに、新たに下水道に接続する世帯を対象に費用を助成することにより、下水道事業の収益改善を図ることを目的とする。</p>					
2. D o (実行：これまでの実績と成果)					
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料減免制度 新築やリフォーム等によって新たに下水道へ接続した建物については、工事完了の検査日から6ヶ月間下水道使用料を免除。ただし、供用開始から3年経過した地域は、改造（リフォーム等）によって接続する場合は対象。（平成29年実績 250件 3,500千円） ・下水道接続促進啓発活動 未接続者の接続率向上のため、市職員が個別訪問によりパンフレット等を配布、水洗化の啓発活動を行った。 ・水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 水洗化の改造に際し、融資幹旋利子を上下水道局で補給する。（平成26年度から実績 0件） 					
3. C h e c k (評価：問題と課題)					
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料減免制度 検査日から6ヶ月後に下水道使用料を徴収しているが、使用者として減免制度を利用するために積極的に下水道に接続しようとする市民は少数である。 ・下水道接続促進啓発活動 下水道担当の市職員の減少等により未接続者への積極的な個別訪問が困難な状況となっている。 					
4. A c t (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続率向上対策業務委託 接続率（加入戸数率）60%以下の10地区2,115戸を対象に未接続家屋への訪問業務、台帳図の整備、対象者への未接続理由・接続意向のとりまとめ等、接続率向上対策業務を委託する。 ・下水道接続促進事業補助金 下水道使用料減免制度を廃止し、合併浄化槽及び単独浄化槽・汲み取り式便所からの接続者を対象に補助金を交付し下水道接続の促進を図る。 					
(単位：千円)					
事業名	事業費	事業概要			
	(補助分)				
	(単独分)				
下水道接続率向上対策業務委託	3,630	・下水道接続率向上対策業務委託（10地区2,115戸）			
	3,630				
下水道接続促進事業補助金	3,000	・負担金、分担金賦課年度から3年以内に単独浄化槽又は汲み取り式便所から接続工事するもの 75件×20,000円＝1,500,000円 ・合併浄化槽から下水道への切替、補助対象工事が5万円以上の場合（水回り工事無し）30件×50,000円＝1,500,000円			
	3,000				
合 計	6,630				
	0				
	6,630				